

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年10月15日
【四半期会計期間】	第16期 第2四半期（自 2020年6月1日 至 2020年8月31日）
【会社名】	株式会社ティーケーピー
【英訳名】	TKP Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河野 貴輝
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷八幡町8番地
【電話番号】	03 - 5227 - 7321
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 中村 幸司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷八幡町8番地
【電話番号】	03 - 5227 - 7321
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 中村 幸司
【縦覧に供する場所】	株式会社ティーケーピー 横浜支店 （神奈川県横浜市神奈川区金港町3番地1） 株式会社ティーケーピー 関西支店 （大阪府大阪市福島区福島5丁目4番21号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自2019年3月1日 至2019年8月31日	自2020年3月1日 至2020年8月31日	自2019年3月1日 至2020年2月29日
売上高 (百万円)	24,272	20,544	54,343
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,167	2,119	4,753
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	723	2,403	1,739
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	643	2,354	1,703
純資産額 (百万円)	24,747	35,271	35,798
総資産額 (百万円)	111,142	118,245	117,551
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	22.13	63.94	50.30
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	21.68	-	49.36
自己資本比率 (%)	10.5	28.2	30.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,851	3,139	6,726
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	48,032	411	58,455
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	48,674	1,234	49,082
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	16,271	14,006	9,131

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年6月1日 至2019年8月31日	自2020年6月1日 至2020年8月31日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失 () (円)	9.60	24.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 当第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにつき、変更点は以下のとおりとなっております。

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け2,119百万円の経常損失を計上しており、一部のシンジケートローンに付されている財務制限条項に抵触したため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。しかしながら、当該状況を改善もしくは解消するため、当社グループは(1)経営成績の状況及び(5)事業上及び財務上の対処すべき課題に記載のとおり、以下の対応を行っております。

(事業上の対応策)

- ・「Withコロナ」における需要の変化を捉えたウェビナー(Webセミナー)等の開催を支援する商品パッケージの開発・販売
- ・「3密」を避ける消毒や換気が徹底された「新型コロナ対策会議室」の提供
- ・テレワーク・サテライトオフィスとしてフレキシブルに活用できるオフィスの柔軟な提供

(財務上の対応策)

- ・コミットメントライン契約および当座借越契約の締結
- ・保有不動産の売却
- ・連結子会社による優先株式の発行

また、主要金融機関に対しては当社グループの状況及び「Withコロナ」を見据えた対応策を説明し、財務制限条項の抵触による期限の利益喪失請求権の放棄を受ける見込みであります。以上により継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年3月1日～2020年8月31日）における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルスの感染予防の観点から、イベント開催の自粛の動きが一定程度継続したことにより、TKPの貸会議室における需要は減少いたしました。2020年5月25日の緊急事態宣言解除以降、同需要は徐々に回復傾向を見せております。Withコロナにおける需要の変化を捉え、5月から「ウェビナー（WEBセミナー）パッケージプラン」、「株主総会ライブ配信支援パッケージプラン」の提供を開始したことや、コロナ対策用備品のラインナップ強化、試験会場需要の増加等により、8月の貸会議室売上に至っては前年同月を上回る結果となりました。また、リージャスのレンタルオフィスにおいてはサテライトオフィス需要の増加に伴い積極的な国内出店を継続しながらも、一定の稼働率を維持するなど堅調な推移を続けております。

しかしながら、TKPの貸会議室売上が3～7月にかけて前年を大きく下回ったことを主因に、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高20,544百万円（前年同期比15.4%減）、EBITDA729百万円（前年同期比85.0%減）、営業損失2,013百万円（前年同期は営業利益3,504百万円）、経常損失2,119百万円（前年同期は経常利益2,167百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失2,403百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益723百万円）となりました。

連結業績

（単位：百万円）

	2020年2月期 第2四半期累計(注2)	2021年2月期 第2四半期累計	前年同期比
売上高	24,272	20,544	15.4%
EBITDA(注1)	4,858	729	85.0%
営業利益又は営業損失()	3,504	2,013	-
経常利益又は経常損失()	2,167	2,119	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	723	2,403	-

(注1) EBITDAは、営業利益又は営業損失に減価償却費、のれん償却費、長期前払費用償却及び顧客関連資産等の無形資産償却費を加算して算出しています。

(注2) 2021年2月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年2月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

部門別業績の概況

当社グループは、空間再生流通事業の単一セグメントであります。参考のため部門別の詳細（当第2四半期連結累計期間）を掲載します。（単位：百万円）

	T K P 本体（注1） T K P 単体及び日本リージャス社・台湾リージャス社を除く 子会社の合計			日本リージャス社 （注2）	台湾リージャス社 （注3）
	2020年2月期 第2四半期累計（注4）	2021年2月期 第2四半期累計	前年同期比	2021年2月期 第2四半期累計	2021年2月期 第2四半期累計
売上高	20,136	11,139	44.7%	8,831	574
売上総利益	8,271	2,033	75.4%	2,987	42
販売費及び 一般管理費	5,123	4,280	16.4%	2,549	246
E B I T D A	3,779	1,512	-	1,975	266
営業利益又は営業 損失（ ）	3,148	2,247	-	437	204

(注1)当社グループ連結業績より日本リージャス社、台湾リージャス社の業績数値を除いたものを「T K P 本体」とします。なお、日本においてリージャス事業を運営する55社を総称して「日本リージャス社」とし、また台湾においてリージャス事業を運営する13社を総称して「台湾リージャス社」とします。

(注2)日本リージャス社の業績に、同社買収に係るのれん償却費及び顧客関連資産償却費を販売費及び一般管理費に加算し、算出しています。

(注3)台湾リージャス社の業績に、同社買収に係るのれん償却費及び顧客関連資産償却費を販売費及び一般管理費に加算し、算出しています。

(注4)2021年2月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年2月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

1) T K P 本体《T K P 及び子会社(日本リージャス社及び台湾リージャス社を除く)》

T K P 本体の軸である貸会議室事業は、2021年2月期第1四半期に7施設（+2,721坪）、第2四半期に1施設（+307坪）の新規出店を行った一方、賃借物件の契約期間満了に伴い第1四半期に9施設（-3,374坪）、第2四半期に11施設（-2,198坪）を退店し、2020年8月末時点で244施設を運営しております。

上期は、新型コロナウイルス感染拡大によるイベント開催自粛の動きを受けて貸会議室や宴会場の予約キャンセルや新規予約の減少が多く発生し、売上高は11,139百万円（前年同期比44.7%減）での着地となりました。また、貸会議室事業のK P I（重要業績評価指標）としている坪あたり売上高は、同影響から前年同期実績を大きく下回りました。

会議室面積1坪あたり売上高の推移（単位：円）

	第1四半期平均	第2四半期平均
2020年2月期	41,831	36,755
2021年2月期	24,476	20,256
前年同期間比	41.5%	44.9%

(注)売上高は会議室料と利用に付随するオプション・ケータリング料の合計

売上高の減少を見込み、原価や販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、2,247百万円の営業損失となるなど上期成績としては新型コロナウイルスの影響を大きく受ける結果となりました。

しかしながら、WEBセミナー、株主総会ライブ配信、試験会場需要の増加に加え、コロナ対策用備品のオプション需要等、新たなビジネスチャンスも生まれていることから、8月の貸会議室売上が前年同月を上回るなど足元の業績は改善傾向となっております。

コロナ禍における当面の出店方針としては、T K P 貸会議室の単独出店は抑制し、プライダル企業等とのアライアンスによって他社の遊休施設を積極的に活用することで、イニシャルコストを一切かけずに、提供可能なオフィススペースを拡大していく戦略を掲げております。

2) 日本リージャス社

2020年2月期第2四半期より連結を開始した日本リージャス社のレンタルオフィス事業は、コロナ禍において需要が増加していることから積極的な新規出店を継続しており、2021年2月期第1四半期に3施設(+948坪)、第2四半期に5施設(+1,371坪)の出店を行い、2020年8月末時点で164施設を運営しております。

リージャスの顧客の契約期間は平均して1年~1年半と貸会議室に比較して長いことから、新型コロナウイルスによる悪影響は受けにくく、堅調な推移を続けております。リージャスのKPIである稼働率は、2020年8月末時点において、全施設の平均稼働率は69.2%、2018年8月以前に出店した施設(出店より2年が経過している施設)での平均稼働率は同78.0%と高稼働を維持し、上期売上高は8,831百万円となりました。また、買収に係るのれん償却費及び顧客関連資産償却費(1,192百万円)を控除した後の営業利益は437百万円と、コロナ禍においても黒字着地となりました。

3) 台湾リージャス社

2020年2月期第4四半期より連結を開始した台湾リージャス社のレンタルオフィス事業は、上期において新規出店は行わず、2020年8月末時点で13施設を運営しております。

台湾において新型コロナウイルス感染拡大は比較的軽微であり、稼働率が維持されたため、上期売上高は574百万円での着地となりました。しかしながら、買収に係るのれん償却費及び顧客関連資産等の無形資産償却費の計上等により204百万円の営業損失計上となりました。

コロナ禍においては海外展開の加速は当面凍結しており、台湾については下期に1施設が出店予定となっているものの、新規出店は抑制の方針となっております。

今般の新型コロナウイルスによる急激な社会情勢の変化を受け、当社グループでは、新型コロナウイルス対策のガイドラインを設け、「3密」を避ける消毒や換気が徹底された「新型コロナ対策会議室」を打ち出しました。また、会議室にWEB配信技術を組み合わせたウェビナー等のイベント開催の支援を行うほか、テレワーク・サテライトオフィスとして活用できるオフィススペースを柔軟に提供するなど、企業のフレキシブルオフィス需要に応えるビジネスを展開しております。今後、同需要は益々高まっていくと思われ、当社は『フレキシブルオフィス市場の国内No.1グループとして企業の働き方改革を支援するインフラ企業へ』と更なる進化を続けてまいります。

(2) 財政状態の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,897百万円増加し、19,744百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加が4,874百万円、売掛金の減少が1,588百万円あったことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,204百万円減少し、98,500百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物(純額)の増加が4,091百万円、建設仮勘定の減少が3,376百万円、敷金及び保証金の減少が3,015百万円あったことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ674百万円増加し、20,845百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少が299百万円、未払法人税等の増加が788百万円あったことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ546百万円増加し、62,127百万円となりました。主な要因は、リース債務の増加が892百万円、長期借入金の増加が192百万円、社債の減少が452百万円あったことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ526百万円減少し、35,271百万円となりました。主な要因は、非支配株主持分の増加が1,797百万円、利益剰余金の減少が2,403百万円あったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4,874百万円増加し、14,006百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は3,139百万円(前年同期比18.5%減)となりました。主な増加要因は、非資金項目の調整3,510百万円、売上債権の減少1,587百万円、未払費用の増加365百万円、未払消費税の増加470百万円によるもので、主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失2,337百万円、固定資産売却益710百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は411百万円(前年同期は48,032百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,243百万円、敷金及び保証金の回収による収入3,171百万円、有形固定資産の売却による収入1,481百万円、投資有価証券の取得による支出572百万円、敷金及び保証金の差入による支出247百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は1,234百万円(前年同期比97.5%減)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入4,805百万円、長期借入金の返済による支出4,653百万円、非支配株主からの払込みによる収入1,800百万円、社債の償還による支出520百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け2,119百万円の経常損失を計上したため、一部のシンジケートローンに付されている財務制限条項に抵触しております。

財務基盤の一層の安定化のため、取引先銀行とのコミットメントライン契約及び当座借越契約の締結、保有不動産の売却並びに連結子会社による優先株式の発行により、1年間の必要運転資金を大きく上回る現預金および調達枠を引き続き確保しております。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

契約の名称	総数引受契約
契約会社名	株式会社TKPSPV - 3号
契約相手先	アパホールディングス株式会社
契約締結日	2020年7月6日
主な内容	当社グループの財務基盤のさらなる強化を目的として、第三者割当方式によりA種優先株式を1株5,000円、発行総数160,000株として発行するものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,097,585	38,099,685	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数 100株
計	38,097,585	38,099,685	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年6月1日～ 2020年8月31日(注1)	5,600	38,097,585	2	12,070	2	12,024

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2020年9月1日から9月30日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が2,100株、資本金が0.9百万円、資本準備金が0.9百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社リバーフィールド	東京都中央区京橋1丁目1-5	13,632	36.26
河野 貴輝	東京都港区	9,315	24.77
株式会社井門コーポレーション	東京都品川区東大井5丁目15-3	2,543	6.76
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,310	6.14
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)(常任代理人 三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM(東京都 千代田区丸の内2丁目7-1)	494	1.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	493	1.31
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	439	1.16
株式会社日本カストディ銀行(信託口 9)	東京都中央区晴海1丁目8-12	343	0.91
株式会社日本カストディ銀行(証券投資 信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	340	0.90
MSIP CLIENT SECURITIES(常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会 社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.(東京都千代田区大手町1 丁目9-7)	322	0.85
計		30,235	80.42

(注) 当社は、自己株式を504,779株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 504,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,581,600	375,816	-
単元未満株式	普通株式 11,285	-	-
発行済株式総数	38,097,585	-	-
総株主の議決権	-	375,816	-

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ティーケーピー	東京都新宿区市谷八幡町 8番地	504,700	-	504,700	1.32
計	-	504,700	-	504,700	1.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,131	14,006
売掛金	4,114	2,525
その他	3,613	3,224
貸倒引当金	12	12
流動資産合計	16,847	19,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,216	26,307
工具、器具及び備品(純額)	1,041	1,119
リース資産(純額)	1,388	2,215
土地	10,932	10,514
建設仮勘定	3,452	75
その他(純額)	17	22
有形固定資産合計	39,049	40,255
無形固定資産		
のれん	39,290	38,196
顧客関連資産	5,498	5,228
その他	172	177
無形固定資産合計	44,960	43,602
投資その他の資産		
投資有価証券	631	1,055
敷金及び保証金	13,147	10,132
繰延税金資産	1,835	2,362
その他	1,079	1,093
投資その他の資産合計	16,694	14,642
固定資産合計	100,704	98,500
資産合計	117,551	118,245
負債の部		
流動負債		
買掛金	917	618
1年内償還予定の社債	1,015	948
1年内返済予定の長期借入金	6,929	6,889
未払法人税等	1,789	2,577
その他	9,519	9,812
流動負債合計	20,171	20,845
固定負債		
社債	4,490	4,037
長期借入金	51,863	52,056
資産除去債務	2,015	2,109
繰延税金負債	1,703	1,621
リース債務	960	1,852
その他	547	450
固定負債合計	61,581	62,127
負債合計	81,752	82,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,052	12,070
資本剰余金	14,067	14,087
利益剰余金	9,631	7,228
自己株式	17	17
株主資本合計	35,734	33,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	89
繰延ヘッジ損益	178	116
為替換算調整勘定	87	47
その他の包括利益累計額合計	22	19
新株予約権	19	18
非支配株主持分	67	1,864
純資産合計	35,798	35,271
負債純資産合計	117,551	118,245

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 3月 1日 至 2019年 8月 31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 3月 1日 至 2020年 8月 31日)
売上高	24,272	20,544
売上原価	14,359	15,481
売上総利益	9,913	5,062
販売費及び一般管理費	1 6,408	1 7,076
営業利益又は営業損失 ()	3,504	2,013
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	4	3
営業補償金	-	193
助成金収入	2	244
その他	11	87
営業外収益合計	22	529
営業外費用		
支払利息	176	284
社債利息	12	10
支払手数料	881	200
為替差損	186	22
その他	101	117
営業外費用合計	1,359	635
経常利益又は経常損失 ()	2,167	2,119
特別利益		
固定資産売却益	0	710
雇用調整助成金	-	2 233
特別利益合計	0	943
特別損失		
投資有価証券評価損	215	180
固定資産除却損	0	24
減損損失	-	548
新型コロナウイルス感染症による損失	-	3 252
子会社整理損	-	70
特別退職金	-	84
特別損失合計	216	1,161
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	1,951	2,337
法人税、住民税及び事業税	1,214	705
法人税等調整額	9	645
法人税等合計	1,223	59
四半期純利益又は四半期純損失 ()	727	2,397
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	723	2,403

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	727	2,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	21
繰延ヘッジ損益	19	61
為替換算調整勘定	6	40
その他の包括利益合計	83	42
四半期包括利益	643	2,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	639	2,360
非支配株主に係る四半期包括利益	4	6

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,951	2,337
減価償却費	705	1,342
顧客関連資産償却費	122	269
のれん償却額	489	1,093
固定資産除却損	45	74
投資有価証券評価損益(は益)	215	180
固定資産売却益	0	710
減損損失	-	548
受取利息及び受取配当金	7	4
子会社整理損	-	70
支払利息及び社債利息	189	294
売上債権の増減額(は増加)	528	1,587
前払費用の増減額(は増加)	330	20
仕入債務の増減額(は減少)	410	299
未払金の増減額(は減少)	639	78
未払費用の増減額(は減少)	126	365
前受金の増減額(は減少)	166	135
未払消費税等の増減額(は減少)	268	470
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	30	165
その他	470	503
小計	4,665	3,539
利息及び配当金の受取額	9	4
利息の支払額	184	293
法人税等の支払額	638	208
法人税等の還付額	-	97
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,851	3,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,723	3,243
有形固定資産の売却による収入	0	1,481
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	43,224	-
投資有価証券の取得による支出	50	572
敷金及び保証金の差入による支出	3,288	247
敷金及び保証金の回収による収入	256	3,171
その他	2	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,032	411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,500	-
長期借入れによる収入	7,920	4,805
長期借入金の返済による支出	2,253	4,653
リース債務の返済による支出	0	225
社債の償還による支出	520	520
非支配株主からの払込みによる収入	13,000	1,800
その他	29	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,674	1,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	189	88
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,304	4,874
現金及び現金同等物の期首残高	11,967	9,131
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,271	14,006

【注記事項】

(追加情報)

(財務制限条項に関する注記)

当社が、日本リージャス社の買収資金のリファイナンスのために締結した2020年1月29日付シンジケートローン契約には、次の財務制限条項が付されております。財務制限条項に抵触した場合には、多数貸付人の請求に基づき、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1) 2020年2月期以降(2020年2月期を含む)の第2四半期末および決算期末(いずれも直近12カ月)における連結ベースでのネット・レバレッジ・レシオ()を第2四半期末および決算期末に、以下の表に記載の数値以下、かつ正の値に維持すること。

ネット・レバレッジ・レシオ:	
2020年2月期:	6.50
2020年8月期:	6.25
2021年2月期:	6.00
2021年8月期:	5.75
2022年2月期:	5.50
2022年8月期:	5.25
2023年2月期:	5.00
2023年8月期:	4.75
2024年2月期:	4.50
2024年8月期:	4.25

ネット・レバレッジ・レシオ = (ネット有利子負債残高 - (売掛金 + 在庫 - 買掛金)) / (営業利益 + 減価償却費(リース減価償却費を含む) + のれん償却費 + 長期前払費用償却費 + 買収関連費用 - リース債務返済額)

(2) 2020年2月期以降(2020年2月期を含む)の第2四半期末および決算期末の連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末および第2四半期末における連結ベースでの純資産の部の合計金額の80%以上かつ247億円以上に維持すること。

(3) 2020年2月期以降(2020年2月期を含む)の第2四半期末および決算期末の連結貸借対照表上の資産の部の資産合計金額に対する、純資産の部の合計金額の割合を30%以上に維持すること。

(4) 2020年2月期以降(2020年2月期を含む)の第2四半期末および決算期末における連結ベースの経常利益が赤字となる状態を生じさせないこと。

当該契約の契約金額および借入残高は次のとおりであります。

		当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
契約金額		25,000百万円
借入残高	1年内返済予定の長期借入金	2,004百万円
	長期借入金	21,263百万円

なお、上記のシンジケートローンについては、当第2四半期連結会計期間末において財務制限条項に抵触してありますが、期限の利益喪失請求権の放棄を受ける見込みであります。

当社が、既存借入金の返済のために締結した2020年3月31日付シンジケートローン契約には、次の財務制限条項が付されております。財務制限条項に抵触した場合には、多数貸付人の請求に基づき、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- (1) 2020年2月期以降(2020年2月期を含む)の第2四半期末および決算期末(いずれも直近12カ月)における連結ベースでのネット・レバレッジ・レシオを第2四半期末および決算期末に、以下の表に記載の数値以下、かつ正の値に維持すること。

ネット・レバレッジ・レシオ：	
2020年2月期：	6.50
2020年8月期：	6.25
2021年2月期：	6.00
2021年8月期：	5.75
2022年2月期：	5.50
2022年8月期：	5.25
2023年2月期：	5.00
2023年8月期：	4.75
2024年2月期：	4.50
2024年8月期：	4.25

- (2) 2020年2月期以降(2020年2月期を含む)の第2四半期末および決算期末の連結貸借対照表上の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末および第2四半期末における連結ベースでの純資産の部の合計金額の80%以上かつ247億円以上に維持すること。
- (3) 2020年2月期以降(2020年2月期を含む)の第2四半期末および決算期末の連結貸借対照表上の資産の部の資産合計金額に対する、純資産の部の合計金額の割合を30%以上に維持すること。
- (4) 2020年2月期以降(2020年2月期を含む)の第2四半期末および決算期末における連結ベースの経常利益が赤字となる状態を生じさせないこと。

当該契約の契約金額および借入残高は次のとおりであります。

		当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
契約金額		2,500百万円
借入残高	1年内返済予定の長期借入金	250百万円
	長期借入金	2,187百万円

なお、上記のシンジケートローンについては、当第2四半期連結会計期間末において財務制限条項に抵触しておりますが、期限の利益喪失請求権の放棄を受ける見込みであります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び2020年4月に発出された緊急事態宣言に伴う会議室利用客の減少や宿泊施設の休業等を受け、当第2四半期連結累計期間の売上高の減少等、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を受けております。しかしながら、2020年5月25日の全国的な緊急事態宣言の解除以降、緩やかに経済状況は回復し、第4四半期末までには収束するものと予想しており、それに伴って当社グループの業績も第3四半期以降は一定の回復をするものと見込んでおります。当社グループは、上述した仮定のもとに、固定資産(のれんを含む)の減損について、重要な会計上の見積りの要素である将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。この結果、固定資産の減損損失548百万円を計上しております。

なお、この仮定は不確実性が高く、収束が遅延し、事態がさらに長期化した場合には、将来において損失が発生する可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	3,284百万円	20,284百万円
借入実行残高	1,459	2,084
差引額	1,825	18,200

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
給料及び手当	3,141百万円	3,153百万円

2 雇用調整助成金は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置によるものであります。

3 新型コロナウイルス感染症による損失は、緊急事態措置等の影響に伴う人件費であります。

4 業績の季節的変動

当社グループは、顧客企業における採用活動や新入社員研修を中心とした利用が、利用目的の比較的多くを占める傾向にあることから、業績は季節的に変動し、売上高・営業利益ともに下期より上期、特に第1四半期連結会計期間の割合が大きくなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
現金及び預金勘定	16,271百万円	14,006百万円
現金及び現金同等物	16,271	14,006

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年8月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、空間再生流通事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

- 1 2019年5月31日付での日本リージャスホールディングス株式会社との企業結合について、前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。
- 2 2019年8月31日付での有限会社品川配せん人紹介所及び2019年9月30日付での台湾リージャス社13社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

上記の暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前連結会計年度末ののれんの金額39,671百万円は、会計処理の確定により380百万円減少し、39,290百万円となっております。のれんの減少は、主として無形固定資産の顧客関連資産が466百万円、繰延税金負債が132百万円増加したことによるものであります。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の販売費及び一般管理費が59百万円増加した結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ59百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が22百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	22円13銭	63円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	723	2,403
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	723	2,403
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,682	37,588
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	21円68銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	685	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月15日

株式会社ティーケーピー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉原 伸太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティーケーピーの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティーケーピー及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。